

2020 年度 超創人財育成プログラム

募 集 要 項 (追 加 募 集 用)

【募集対象】

情報理工学研究科、スポーツ健康科学研究科、理工学研究科、生命科学研究科、
薬学研究科(薬学専攻)、文学研究科(地理学専修)、先端総合学術研究科、
経済学研究科、経営学研究科、人間科学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科、

■ 上記の研究科の博士課程前期課程・一貫制博士課程 2 回生または 4 年制博士課程 1 回生
→ 1 期生相当(各項目【対象 A : 1 期生相当】を参照)

■ 上記の研究科(薬学研究科を除く)の博士課程前期課程・一貫制博士課程 1 回生
→ 2 期生相当(各項目【対象 B : 2 期生相当】を参照)

【応募期間】

5 月 7 日(木) ～ 6 月 15 日(月)

【募集説明会】

第1回 : 5 月 20 日(水) 12:20～12:50

第2回 : 6 月 1 日(月) 12:20～12:50

※オンラインで説明会を実施します。

詳細は超創人財育成プログラム HP および manaba+R にてご案内します

問い合わせ先:立命館大学大学院課 びわこ・くさつキャンパスアドセミナリオ 1F 大学院課
窓口時間: Tel:077-561-4941 Mail: ru-excel@st.ritsumei.ac.jp

立命館大学 大学院課

はじめに

立命館大学では、2019 年度から、大学院横断プログラム「産学融合によりアクティブライフ社会を超創する人財育成」(以下、超創人財育成プログラム)を開始しました。

我国は世界に先駆けて、少子高齢化、老老介護、生産人口の減少という社会的問題や、人生 100 年時代という前例のない長寿社会に直面しています。そのため、健康寿命を延ばし、年齢、性別、障がいの有無にかかわらずすべての人が生活の質を向上させ、豊かな人生を送ることができる社会(=アクティブライフ社会)の創造が喫緊の課題です。これらの課題を解決するためには、それぞれの分野における高度な専門性の上に、アクティブライフ社会に関する専門性を備え、市場分析力や洞察力によって社会のニーズや動向を敏感に捉え、独創力や総合力により具体的なソリューションを実現する高度人材が必要です。

現在、立命館大学は、持続可能な社会の実現のため、学部・研究科の枠を超えてグローバル・イノベーション研究機構を設立し、関連する研究を進めています。この度、この実績のもとに、健康や医療、社会動向を理解し、アクティブライフ社会の創出にかかわる新しい知識・技術・価値・スタイルの提案と事業化を図ることができる「アクティブライフ社会超創人財」を育成するプログラムを実施し、社会の要請に応える人材の輩出を目指すこととなりました。

本プログラムは、大学内の授業や研究に加え、実社会との連携を密に行う実習科目や学外教員による指導等により、各自の専門的な力の上に、「独創力」、「俯瞰力」を備え、未知なる課題に挑戦し、新たな価値を創造できる博士人材を育成します。

高度な専門性の上に、未来の社会を見据え、未知の課題に挑戦し、イノベーションを創出したいという意欲あふれるみなさん、ぜひ受講してください。

みなさんの力で、「アクティブライフ社会」を創りましょう。

1.プログラムの3ポリシー

(1)アドミッションポリシー

以下の学生を受け入れる。

- ①アクティブライフ社会の実現を目指す新たな学術領域の開拓に関心を持っている
- ②学際的な広い視点に立って研究することの重要性を理解している
- ③グローバルに活躍する意欲を持っている。

(2)ディプロマポリシー

アクティブライフ社会の創出にかかわる新しい知識・技術・価値・スタイルの提案と事業化を図ることができる人材を育成する。

(3)カリキュラムポリシー

5年一貫制(博士課程前期課程2年間+後期課程3年間等)の教育課程において、①アクティブライフ研究領域(ICT・健康関連分野)の理論と実践、②企業との連携教育による社会実装、実行力および問題解決力の獲得、③グローバルな視野の拡大や外国語運用能力の向上、④異分野・異世代と関わりを通じた、問題発見力、俯瞰力や柔軟性の獲得、ができるカリキュラムを編成し、目指すべき人材育成像を実現する。

本プログラムの受講生は、各自が所属する大学院研究科のカリキュラムを履修するとともに、本プログラムの設置科目を、5年間で科目(合計20単位+講座)を履修する。加えて、学年の2年次、4年次、5年次の合計3回のQualifying Examination(*)を実施し、一定の評価基準を有する者を修了とする。

*:プログラムの修了や奨学金受給の基準を確認する選考試験

修了分野によって身につく力の関係は、以下の表の通りです。

表:カリキュラム全体像と身に付く力				
カリキュラム一覧		身につく力		
①アクティブライフ研究領域 6科目12単位選択必修(履修指定科目から4科目以上選択)		⇒	研究の基礎的素養	アクティブライフ社会の創出に資する専門性
【履修指定科目】	データサイエンス特論 ヘルスサイエンス データサイエンス特論演習 ヘルスサイエンス演習 データ計測とシミュレーション 健康デザイン論 データ計測とシミュレーション演習 健康デザイン演習 ヘルスケアシステム開発 健康ビジネス論 ヘルスケアシステム開発演習 健康ビジネス演習 AIと機械学習特論 ヘルス・プロモーションサイエンス AIと機械学習特論演習 ヘルス・プロモーションサイエンス演習			
他に選択科目14科目設置				
②異分野融合(講座) 1科目1単位必修	③グローバル(講座)	⇒	柔軟性	社会や時代の課題やニーズを理解
異分野・異世代セミナー(講座)	国際ワークショップ(講座) 短期海外留学Ⅰ(講座) 短期海外留学Ⅱ(講座)			
④社会実装教育 4科目8単位必修		⇒	考案	アクティブライフ社会の創出にかかわる新しい知識・技術・価値・スタイルの提案
エグゼクティブレクチャー プロジェクトマネジメント	新事業開発 課題解決型長期実務実習			
イノベータティブ・アントレプレナー実習(講座)		⇒	実行	未知なる課題に挑戦 新しい価値を創造 事業化

〔開講科目〕 ※修了に必要な単位数は「5.プログラム修了要件」参照

- (1) **アクティブライフ研究領域**: アクティブライフ社会の創出に必要な、情報科学技術や健康・医療に関する基礎から応用までの幅広い科目を設置し、理論(講義科目)と実践(演習科目)の双方から学び、知識と実践力を養う。
- (2) **異分野融合**: 「異分野・異世代セミナー」(講座)では、他研究科院生や企業・団体、本学附属中・高等学校 8 校生徒、立命館 OB/OG や地域住民等の異分野・異世代との議論を通して、アクティブライフ社会に関する課題を理解し、その解決策をプログラム受講生を中心に協議、検討する中で、様々な状況に対応できる教養力、異なる意見を融合し、イノベーションを生み出す素養を身につけることを目的とする。また、その成果は、年 3 回実施する「アクティブライフ文化超創コンソーシアム」企画(学生が企画・運営)の中で発表する。
- (3) **グローバル**: 多様な海外交流や留学等を通じて、異文化を理解するとともに、自身の研究をグローバルな視点から考えることができる力を養う。グローバル分野では、以下の 3 講座を設置する。
- ①「**国際ワークショップ**」(講座): 国際連携している大連理工大学、インド工科大学、コペンハーゲン大学などの大学院生や立命館アジア太平洋大学在籍の留学生とともに、アクティブライフ領域の国際的課題や研究に関する「国際ワークショップ」を行う。また、その成果は年 1 回実施する国際シンポジウムの中で発表し、外国語運用能力・異文化理解の素養を身につける。
- ②「**短期海外留学 I (グローバル・ディスカバリー)**」(講座): 「世界の課題を深める」をテーマに、医療・健康格差のある国々や最先端技術を導入している国々の企業や研究機関を視察・研修を行う。
- ③「**短期海外留学 II (国際論文投稿・学会発表スキル)**」(講座): 「世界に発信する」をテーマに、英語論文作成・国際学会発表の力量についてブラッシュアップを図り、国際的な情報収集力と発信力を養う。
- (4) **社会実装教育**: 問題発見・提起・解決力を養成するテクノロジー・マネジメントの理論と実践を企業や医療・行政・研究機関から招聘した学外教員とともに授業展開する。最先端の研究のための知識や技術の習得だけでなく、俯瞰力・独創力を有し、チームで多様な価値・システムを創造できる素養を有することが重要である。社会実装教育科目では、以下の 4 科目、1 講座を設置する。※主に土曜日に実施予定
- ①「**エグゼクティブレクチャー**」: 経営層からの社会実装課題(成功・失敗談、経営のコツ等)を学ぶ。
- ②「**プロジェクトマネジメント**」: 現場からの社会実装課題の解決策をグループで検討・提示する。
- ③「**新事業開発**」: いかに組織を運営し、新たな事業を企画・実装していくかのプロセスの理論を学び、グループ内や学外教員との議論を通じ、課題解決・新事業を創出・企画する手法を身につける。
- ④「**課題解決型長期実務実習**」: 国内外のアクティブライフに関わる企業、医療・行政機関を対象に現場体験・観察等により、企業の潜在的な課題の探索や課題解決に向けての戦略を学び、①から③で身に付けた力を活かして、PBL 方式により、課題探索・戦略立案力を養う。
- ⑤「**イノベティブ・アントレプレナー実習**」(講座): プログラム生がチームで模擬会社を設立し、異なる技術や知識の専門性を持ち寄り、会社の方向性や企画を立案、国内外の企業や医療・行政・研究機関を対象にアプローチし、課題発見から解決策までの運営を行う長期実習を実施する。学生は各自役割を担い、企画、課題探索、解決の提示・検証までの運営を行う。運営資金は、模擬会社からのアイデアと計画、予想される成果を大学が評価して、必要経費を査定する。学生は、各自の専門性と本プログラムを通じて獲得した理論と実践力を応用し、開発・提案といった成果を出す経験を通して、アクティブライフ社会を創造することができる力を養う。

2. プログラム修了要件

5 年間の学修を経て、プログラムを修了するために必要な単位数は以下のとおりです。加えて、以下の Qualifying Examination 基準を満たす必要があります。

プログラムを修了した場合は、学位記に「**産学融合によりアクティブライフ社会を創出する人財育成**」プログラム修了」と付記します。

(各自が所属する研究科の博士課程前期課程と後期課程を修了しなければ、本プログラムを修了することはできません。)

区分		開講研究科	必要単位数		
科目	アクティブ ライフ 研究領域 A 群	情理・理工	(最低 4 単位)	8 単位以上	左記必要単位を 満たした上で 20 単位以上
		スポ	(最低 4 単位)		
	アクティブ ライフ 研究領域 B 群	各研究科	-	-	
	社会 実装教育	MOT	-	8 単位	
講座		-	4 講座以上		

〔Qualifying Examination (QE) 基準〕

本プログラム修了要件・奨学金受給基準として、5 年一貫教育の中で、3 回の QE を実施します。

QE は、審査員 6 名(指導教員、学外メンター教員、研究科コーディネーター教員、異分野(他研究科)教員と異分野の学外メンター教員、海外からの招聘教員)が審査します。

第 1 QE(2 年次(前期課程 2 回生)秋学期)と第 2 QE(4 年次(後期課程 2 回生)秋学期)の評価によって奨学金額の見直しを行います。また、第 3 QE(5 年次(後期課程 3 回生)秋学期)は、自身の所属研究科の学位審査の前に実施します。

(各 QE の審査基準)

第 1 QE(2 年次秋学期)

- ①社会実装科目の累積 GPA3.5 以上、②TOEIC®Listening&Reading Test 600 点相当、
③研究成果と社会還元に関する発表・質疑応答(日本語)、④今後の研究計画と到達目標

第 2 QE(4 年次秋学期)

- ①社会実装科目の累積 GPA3.5 以上、②TOEIC®Listening&Reading Test 730 点相当、
③研究成果と社会還元に関する発表・質疑応答(英語)、④学位論文の見通しとキャリア目標

第 3 QE(5 年次秋学期)

- ①社会実装科目の累積 GPA3.5 以上、②イノベティブ・アントレプレナー実習の課題設定・解決策立案および成果、③5 年間で国際学会 2 回の発表(査読付き)と、国際論文の掲載 1 報(査読付き)もしくはそれに準ずる成果(表彰・受賞、特許出願など)、④通算 5 週間以上の海外滞在

3. 奨学金等

優秀な学生に対しては、1 年次から奨学金として月額 5 万円を 2 年間支給します。3 年目以降は、2 年次秋学期から実施する QE 審査の結果に応じて、3 年次以降の支給額を決定します。

※奨学金については、毎年度支給可否の判断をします

また、1・2 年次は TA(Teaching Assistant)、3 年次以降は RA(Research Assistant)として活動することは可能です。さらに企業との共同研究を進める中で、研究費等を受給することができます。加えて、その他の奨学金・研究助成と組み合わせることが可能です。

なお、プログラム以外から給与(日本学術振興会特別研究員等)や国費奨学金等を受給している場合は、本プログラムの奨学金を受給することはできません。

1年次の奨学金受給の可否は、プログラム受講生の選考時にあわせて行います。

4. 費用

プログラムに参加するための費用は不要です。ただし、海外留学や学外における実習等においては別途費用が必要です。

5. 定員

【対象 A : 1 期生相当】 若干名

【対象 B : 2 期生相当】 10 名程度

6. 応募資格

(a)

【対象 A : 1 期生相当】

以下の研究科の博士課程前期課程・一貫制博士課程 2 回生または 4 年制博士課程 1 回生

【対象 B : 2 期生相当】

以下の研究科(薬学研究科を除く)の博士課程前期課程・一貫制博士課程 1 回生

情報理工学研究科、スポーツ健康科学研究科、理工学研究科、生命科学研究科、
薬学研究科(薬学専攻)、文学研究科(地理学専修)、先端総合学術研究科、
経済学研究科、経営学研究科、人間科学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科

* 国籍は問いません。ただし、科目開講は日本語で行います。

(b) 前期課程、後期課程の 5 年間を通して学ぶ強い意志を有すること。

※ 5 年間の途中でプログラムを辞退することは、原則認めません(本プログラムの奨学金を受給した者は返還を求める場合があります。)。また、途中からプログラムに参加することはできません。

(c) 将来、アクティブライフ研究分野をはじめ、産業界、行政機関等で活躍したいという動機、意欲を有すること。

7. 応募方法

(1) 応募期間など

〔応募期間〕

5月7日(木)～6月15日(月)(消印有効)

〔提出方法・提出先〕

郵 送：〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1 立命館大学 大学院課

※郵送のみの受付とします。応募期間内の郵便局の消印で書類を受け取ります。

(2) 提出書類

① エントリーシート(所定様式)

下記ホームページより、ファイルを手入の上、作成してください(必ず指導教員と相談し、所見を記載してもらうこと)。

→「立命館大学 超創人財育成プログラム ホームページ」

超創人財 プログラム

検索

② TOEIC®L&R または TOEFL iBT® テスト スコアのコピー

(募集開始日から2年以内に取得したものに限り、TOEIC®L&R テスト(IP)、TOEFL ITP®テストも可とする)

(3) 選考方法

書類審査*および Skype 面接を行い、受講生を決定します。

*選考にあたっては、学部最終成績も加味します。今回については、コロナウィルス感染拡大防止措置実施中につき、応募者からの成績証明書の提出は求めず、学内で対処します。なお、他大学出身者については、個別に連絡します。

〔面接日〕

6月22日(月)16:30～

*詳細については、募集期間終了後に、応募者に連絡します。

8. 選考結果発表

選考結果の発表については、以下の通りです。可否について、学内学生は manaba+R のお知らせ、学外学生はエントリーシート記載のメールアドレス宛に通知します。

〔結果発表日時〕

6月26日(金)

9. プログラム受講

1) 2020 年度の科目受講は、秋学期開講科目から受講可能です。なお、プロジェクトゼミナールは、学外メンター教員とのマッチングに向けて、9月下旬から準備をはじめます。

2) プログラムの受講許可(合格)となった学生は、期日までに手続きを行う必要があります。

*詳細については、「8. 選考結果発表」のタイミングで連絡します。

以上

Q & A

Q1: 所属研究科の学修と本プログラムの学修は両立できますか。

A1: 両立するためには計画的に学修を進める力量が求められます。しかし、プログラム受講生は自身の専門分野だけでなく、他分野の学生とともに学ぶことにより、新たな視野が拡がり、研究の幅の拡大につながります。また、企業や機関等との深いつながりを通じて、新たな共同研究や将来のキャリアに発展させることができます。

Q2: 博士課程前期課程 2 回生の時点からプログラムに参加することはできますか。

A2: 2020 年度の追加募集から、募集対象です(6.応募資格を参照)。なお、博士課程前期課程 2 回生からプログラムに参加した場合も、QE の時期や修了要件に変更はありません。

Q3: このプログラムの授業はいつ開講されますか。

A3: 各科目(講義科目・演習科目・実習科目)および講座について、平日に加えて、土曜日や長期休暇中に開講します。また、複数のキャンパスに所属する学生が受講することから、今後、遠隔授業やビデオオンデマンド(VOD)により開講する科目を予定しています。なお、「短期海外留学Ⅰ・Ⅱ」については、長期休暇を利用して行います。

Q4: 所属研究科とプログラムの関係を踏まえて、研究活動をどのように進めることになりますか。

A4: 所属研究科の研究を主軸とし、多様な学びにより視野を広げながらその研究がどのようにアクティブライフ社会の創造のために社会実装をすることが研究活動のコンセプトとなります。プログラム受講生に対して、「所属研究科の指導教員」、「学外メンター教員」と「研究科コーディネーター教員」の 3 名による「トライアングル・フォスター指導」を行い、所属研究科とプログラム間の学修をサポートします。

Q5: 修士論文や博士論文のほか、プログラムを修了するために別の論文を執筆する必要はありますか。

A5: 修士論文や博士論文に、アクティブライフ分野に関する内容が含まれていれば、別の論文を執筆する必要はありません。ただし、5 年間で国際学会 2 回の発表(査読付き)と、国際論文の掲載 1 報(査読付き)もしくはそれに準ずる成果(表彰・受賞、特許出願など)をあげる必要があります。

Q6: 奨学金がもらえない場合もありますか。

A6: この奨学金は、学業が優秀であり、かつ熱心に本プログラムに取り組んでいる学生に対して受給するものです。そのため、QE で定める基準に満たない場合は、奨学金を受給できない場合もあります。

Q7: TA、RA として勤務することはできますか。

A7: TA、RA として勤務することができます。TA は、他の学生への指導をとおして、自身の学びを深めることにもつながることから、本プログラムを進める上でも、重要であると考えています。

Q8: 選考の面接では、どのようなことを聞かれますか。提出する学部成績は選考に関係しますか。

A8: 面接では、エントリーシートに基づき、志望理由、専門分野と本プログラムとの関係、将来ビジョン等について確認します。学部成績は、主に奨学金受給にあたっての判断材料とする予定です。

Q9: 5 年一貫のプログラムということですが、研究科の後期課程に入学する必要がありますか。

A9: 本プログラムを受講するためには、参画する研究科の課程に所属し、博士学位の取得を目指すことが前提です。博士課程前期課程(標準修業年限 2 年)と後期課程(同 3 年間)に分かれている研究科の場合は、前期課程を修了した後、後期課程を受験し、入学する必要があります。

Q10: プログラム修了後の進路をどのようにイメージしたら良いですか。

A10: このプログラムの特色のひとつは、これまで本学が培ってきた研究面を中心とした「産学連携」を発展させて、教育と研究の両面で展開する「産学融合」です。そのために、企業・機関・団体等が参加する「アクティブライフ文化超創コンソーシアム」を形成し、プログラムで展開する科目等への協力や共同研究を推進します。プログラム受講生のみなさんは、日常的に企業・機関・団体等との関係を深め、共同研究から就職へと進展するケースも想定しています。また、プログラムを通じて培った力を活かして、起業することも考えられます。

Q11: 企業等との共同研究をどのように進めることができますか。

A11: このプログラムに協力する企業から選出された「学外メンター教員」と月1回のゼミを行い、研究の方向性や研究の進め方を確認するなかで、共同研究に発展することを目指します。その他、所属研究科の指導教員と企業等と進める共同研究の一員として参加するケースもあります。

Q12: どのような企業がプログラムに関わっていますか。

A12: 本プログラムにご協力いただいている、連携企業については以下の通りです。

【アクティブライフ文化超創コンソーシアム会員】※

アシックスジャパン、アクロホールディングス、イシダ、大成建設、エレコム、オムロンヘルスケア、共立メンテナンス、NTT データ MSE、協和エクシオ、クックパッド、クレディセゾン、シーメンスヘルスケア、成基、タカラバイオ、東洋紡、NTT 西日本、ニプロ、日本信号、日本ベンチャーキャピタル、博報堂、滋賀銀行、三井住友銀行、ライフネット生命保険、ルネサンス、ビバ、草津総合病院、JCHO 滋賀病院、近畿健康管理センター など全 37 社(一部抜粋)(2020 年 4 月現在)

※産学官地で教育・研究を促進する為に 2018 年 7 月にコンソーシアムを立ち上げました。様々な支援をいただいております。

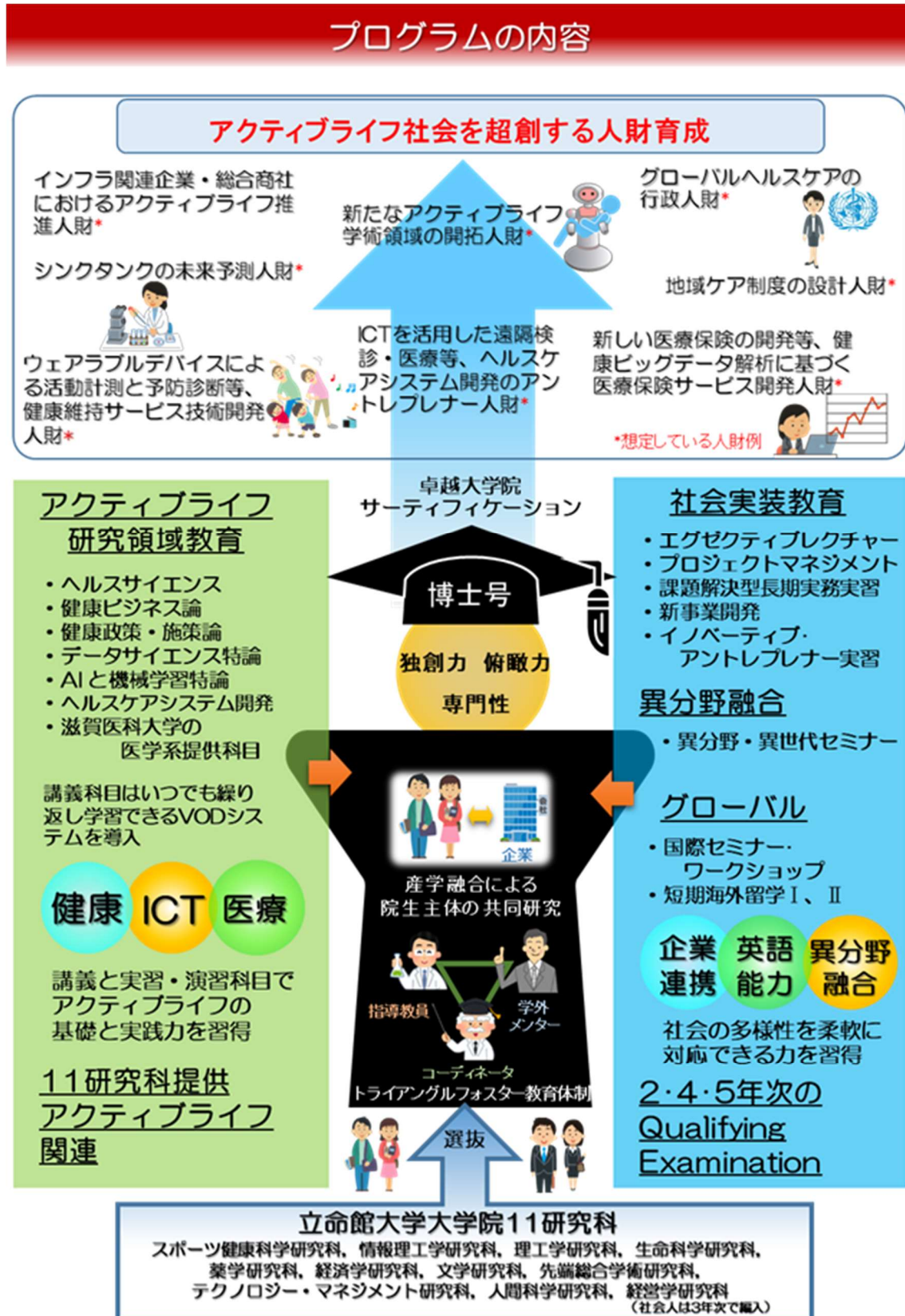
【教学に関わる協力企業】

読売新聞東京本社、日本ベンチャーキャピタル、AGARU、ラーニング・アントレプレナーズ・ラボ、タカラバイオ、三菱電機、ルネサンス、ホンダ・リサーチインスティテュート・ジャパン、近畿健康管理センター、ライフネット生命保険 など全 19 社(2020 年 4 月現在)

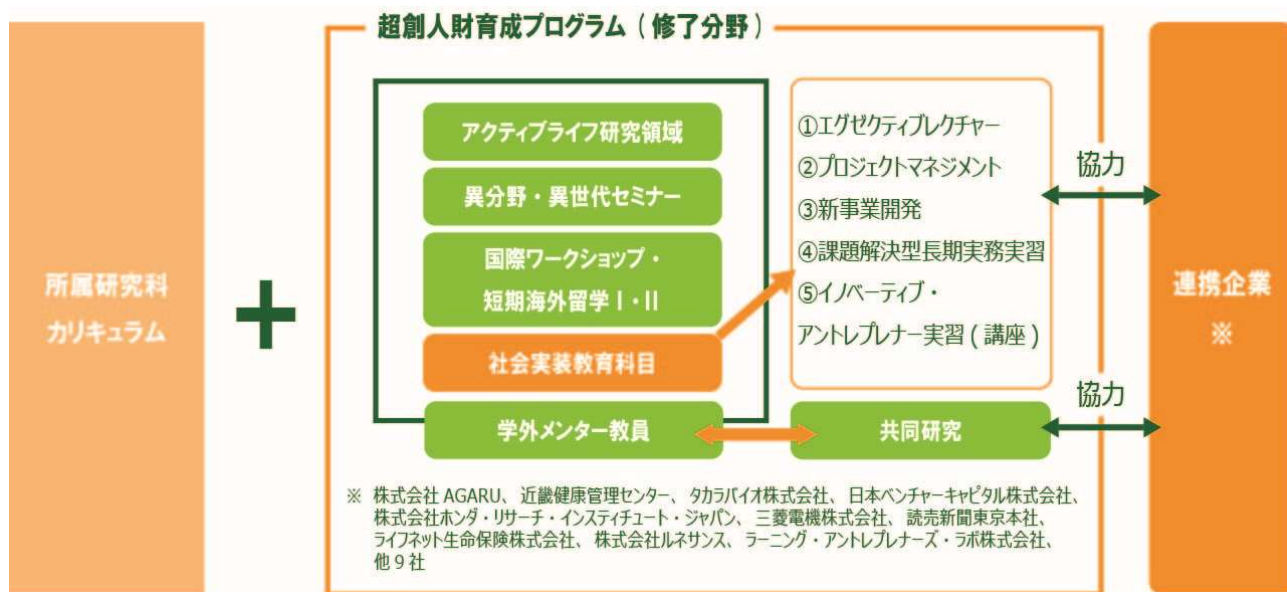
5年一貫博士「超創人財育成プログラム」の概要

1. プログラム内容(5年一貫)

所属研究科の学修に加え、超創人財育成プログラムの学修をする5年一貫制のプログラムです。修了後は所属研究科で取得をした博士学位記にプログラム修了の旨を付記します。



(参考:プログラム全体像)

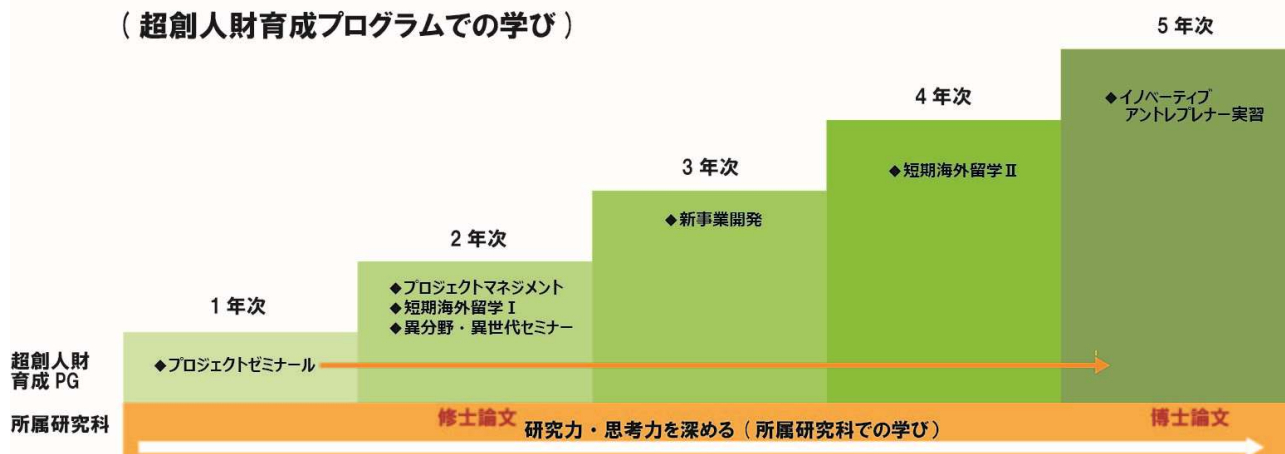


※現時点の連携企業は p.9 をご確認ください

2. 5 年間の学びのイメージ

企業から学び、企業とともに研究する

（超創人財育成プログラムでの学び）



3. 経済的支援モデル

奨学金	1・2 年次(前期課程)	60 万円／年 (参考:博士課程前期課程 学費 760,600 円～1,182,400 円／年)
	3～5 年次(後期課程)	24 万円／年、36 万円／年、48 万円／年※ (参考:博士課程後期課程 学費 500,000 円／年) ※QE 審査の結果に応じて、支給額が決定されます。

+

TA(Teaching Assistant)・RA(Research Assistant)の給与 ※1

+

企業からの共同研究費の獲得 ※1

+

【大学院生のための奨学金・研究助成制度】 ※1

- 1・2 年次成績優秀者奨学金(5～25 万円 *研究科による)
- 国際的研究活動促進研究費(10～30 万円) ○博士論文出版助成制度(100 万円)
- 国内研究活動促進研究費(5～20 日まで:5 万円、21 日以上:10 万円)
- 研究実践活動補助金(国内:1.5～3 万円、国外:2～20 万円)
- 英語論文投稿支援(3・5 万円)○ベーススキル向上支援補助制度
- インターンシップ奨学金(15 日～:10 万円、31 日～:15 万円、60 日以上:20 万)
- 学会発表補助(1・3・10 万円)国外共同研究奨学金(20～80 万円)
- 学生研究会活動支援制度(1 研究会につき年額上限 10 万円)
- 教学 RA(後期課程のみ。50万円上限)

※1 受給の有無、金額については個人によって異なります。